

## 横浜港の経済効果調査の結果について

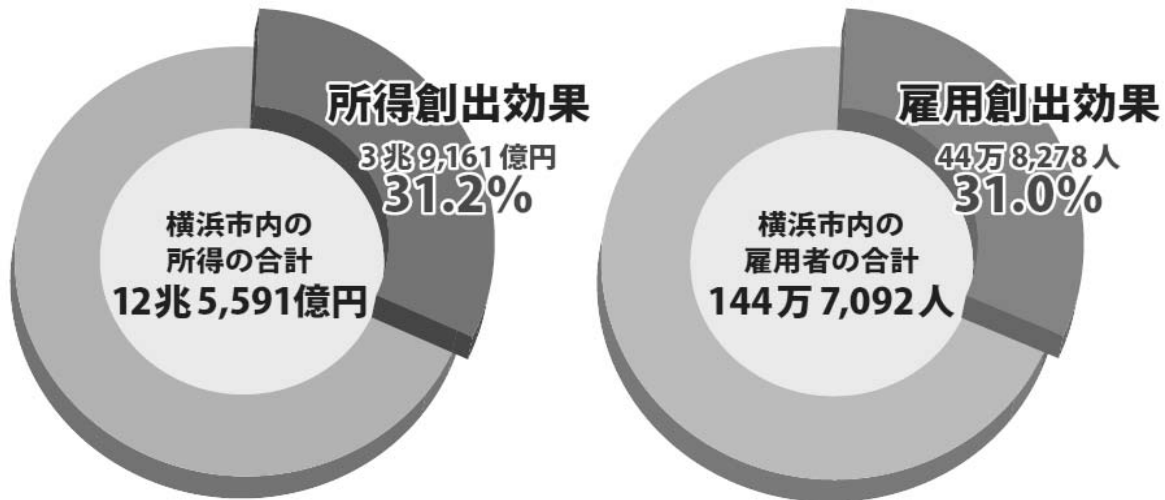
横浜港に関連する経済活動に伴って発生する所得創出効果と雇用創出効果について、平成 22 年公表の産業連関表を用い推計しました。

またコンテナ船及び客船について、1 隻あたりの入港に伴う経済効果を横浜市港湾統計のデータやヒアリング等により推計しました。

### 1 横浜港の経済波及効果

横浜港の有する機能には物流機能、観光文化機能や生産機能がありますが、これらの経済活動は、市内の所得の 31.2%、市内の雇用者の 31.0%と関わっています。

輸出入貨物に関わる物流業はもとより、港の景観やイメージを活かしたホテルや商業施設、また立地を活かした製造業等を含めた経済波及効果は、369 万市民が暮らす「国際都市横浜」にとって欠かせないものとなっています。



		所得創出効果(百万円)	雇用創出効果(人)
経済波及効果	直接効果	2,469,118	274,036
		19.7%	18.9%
	間接効果	1,447,027	174,242
		11.5%	12.0%
合計	3,916,146	448,278	
		31.2%	31.0%

- \* 直接効果とは：横浜港が有する各機能を活用し、事業活動を行う市内企業の生産活動の大きさのこと
- \* 間接効果とは：直接効果を生み出す生産活動の過程で、他の市内企業からの財・サービスの調達が行われたり、雇用者に支払われる給与等が消費に回されたりすることで市内企業に与える影響の大きさのこと
- \* 所得創出効果とは：経済効果を粗付加価値（生産額から財・サービスの投入額を差し引いたもの）で示したもの
- \* 雇用創出効果とは：経済効果を生産額に伴い必要とされる雇用者数で示したもの

## 2 コンテナ船の経済効果

横浜港には20のコンテナバースがあり、様々な大きさのコンテナ船が積みおろしを行うことができます。コンテナ船が入港すると、入港に伴う各種業務をはじめ、入港料・租税関係、コンテナターミナルの荷役作業、トレーラー等による内陸輸送など、港湾に関連する各種業務の需要が発生し、地域経済に対し大きな効果をもたらします。

### コンテナ船1隻あたりの経済効果

想定船舶 トン階数 (船型、主要航路)	大型 90,000～99,999 総トン (8,000TEU 型、欧州)	中型 50,000～59,999 総トン (4,000TEU 型、北米)	小型 6,000～9,999 総トン (850TEU 型、アジア)
入出港費、荷役料金、 内陸輸送関係等 合計	約 2 億 1,610 万円	約 6,290 万円	約 2,350 万円

TEU : 20 フィートコンテナに換算した個数

## 3 客船の経済効果

大さん橋国際客船ターミナルに客船が入港するたびに、入出港に伴う諸経費をはじめ、給油・給水や食材等の各種船用品の需要が発生するとともに、乗客の土産物や見学客による支出等も加わり、地域経済に様々な効果をもたらします。

### 客船1隻あたりの経済効果

想定	ワールドクルーズ	国内クルーズ
港費関係、給油、船用品、 乗客消費額、見学客消費額 等	約 2 億 1,620 万円	約 5,190 万円

想定 : 50,000 トンクラス